

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定により、公表します。

枕崎市長 前田 祝成

市町村名 (市町村コード)	枕崎市 (462047)	
地域名 (地域内農業集落名)	枕崎地区 (木原上、木原中、木原下、木原東、日之出町、宮前町、新町、泉町、恵比須町、旭町、中町、港町、東本町、山手町、千代田町、住吉町、西本町、折口町、汐見町、高見町、桜木町、緑町)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月9日 (第1回)	

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>[現状] 当地域は市街地及びその周辺に位置し、茶、甘藷、露地野菜、わずかであるが早期水稻が栽培されている。担い手及び担う者の高齢化、鳥獣及び病害虫の被害などに加え、圃場の表土が浅く耕作条件が悪い農地が多く遊休農地(9.4ha:R5現在)の拡大が進みつつある。</p> <p>[課題] 兼業農家が多数を占める地域であることから、入作による作付けが主であるが、入作を希望する認定農業者に作付け依頼をしても条件の良い圃場が少ないことから断われるケースが多数である。今後は、農地の整備事業等を活用し、客土の搬入及び土層改良等を行い、入作者に好まれる栽培条件の良い農地を増やすことが課題である。</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<ul style="list-style-type: none"> ・畑地では、地域の中心作物である茶、甘藷の栽培面積を維持していく。 ・田では早期水稻を主要作物とし、農作業の受委託を進めていく。 ・地域外から栽培を希望する担い手をこれからも受け入れていく。その他では地域全体で利用できる仕組みを整備し、次世代に確実に引き継いでいけるよう環境保全会等により農地管理を徹底していく。
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	78.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	73.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地内の農地及びその周辺の農地で農業上の利用が行われる区域とする。</p>

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
当地域の担い手や地域外の経営体を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
耕作者が離農する前に情報を把握し、離農予定農地近くで営農する担い手と離農予定者との協議を行い、農地バンクへの貸付につなげる。
(3)基盤整備事業への取組方針
畑地の客土などの土層改良や農道整備など、基盤整備の検討・推進を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
入作を希望する認定農業者や認定新規就農者、農業参入を目指す企業の受け入れ、また、市街地に隣接していることから農福連携を目指す社会福祉法人や家庭菜園的な利用を望む地域住民等の受け入れも視野に入れ、市やJA、関係機関と連携し、相談から定着まで切れ目のない支援を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる防除作業は、他地域でドローンによる防除等を行う受託事業者への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①市、猟友会、地域が協力して、鳥獣捕獲実施隊の設置を目指し、捕獲や防護柵の設置を行うことで、鳥獣被害の軽減を図る。
- ②環境負荷の小さい農業を目指す「みどりの食料システム戦略」を進めるため、環境負荷低減に関わる地域ぐるみの活動を行う。
- ③ドローンやGPSを利用した農業用機械などの導入により、農作業の省力化に努める。
- ⑧市、農業者、環境保全会、地域が協力して、既存の農業用施設の維持に努める。